

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、欧州債務危機や新興国経済の減速懸念等により、不透明な状況で推移したものの、政府による諸政策への期待感から、景気は緩やかに持ち直し回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、輸出はやや鈍化したものの、国内顧客企業の設備投資需要に改善が見られ、回復傾向で推移しました。

このような状況のなか、当社は積極的な新機種開発を推進し、新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化に取り組んでまいりました。

当期における売上高につきましては、国内需要が好調に推移し、高価格の給袋自動包装機及び包装システムの販売実績が増加したことから、前期に対し825百万円の増収となり、過去最高の売上高を達成いたしました。

収益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は前期を上回りました。また、営業利益及び経常利益につきましては、研究開発費等の増加に伴い販売費及び一般管理費が前期より増加したものの、増収効果により前期に対し増益となりました。

以上の結果、当期の売上高は4,513百万円(前期比22.4%増)、営業利益117百万円(前期比198.8%増)、経常利益135百万円(前期比381.6%増)、当期純利益91百万円(前期比1076.0%増)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は前期より減少したものの、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は2,427百万円(前期比23.7%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が前期より減少したことから、売上高は252百万円(前期比20.2%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が前期より増加したことから、売上高は811百万円(前期比124.7%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が前期より減少したことから、売上高は1,021百万円(前期比2.5%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国経済の減速懸念は残るものの、政府の経済政策・金融政策の効果を背景に、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資は比較的堅調に推移するものの、業界内における競争は厳しさを増してきており、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期につきましては、大型案件の需要は不透明なもの、国内の設備投資需要が持ち直しつつあることから、販売促進活動の強化により受注高の増加を目指してまいります。

売上高の見通しにつきましては、国内の景気回復基調に伴う需要が期待できるものの、機械受注残高が前期に比べて547百万円減少していることから、全体として売上高は113百万円の減少を見込んでおります。

収益面については、高粗利益機種の販売台数の増加の計画により、売上総利益は前期比115百万円の増加を見込んでいます。販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費及び販売促進費が増加することから、前期比38百万円の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比77百万円、経常利益は前期比64百万円、当期純利益は前期比28百万円の増加を見込んでいます。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,400百万円（前期比2.5%減）、営業利益195百万円（前期比65.5%増）、経常利益200百万円（前期比47.3%増）、当期純利益120百万円（前期比30.8%増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は3,757百万円となり、前事業年度末に比べて170百万円増加いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が147百万円減少したことや売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が62百万円減少したものの、現金及び預金が387百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は903百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円増加いたしました。

当事業年度末における流動負債の残高は1,702百万円となり、前事業年度末に比べて128百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が80百万円増加したこと、未払法人税等が55百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は92百万円となり、前事業年度末に比べて8百万円増加いたしました。

当事業年度末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ35百万円増加し、2,866百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は4,661百万円となり、前事業年度末に比べ172百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ348百万円増加（前期比24.5%増）し、当事業年度末には1,771百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は474百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益135百万円、たな卸資産の増加額147百万円、仕入債務の増加額80百万円等であり、支出の主な内訳は、前受金の減少額80百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前年同期は31百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期とほぼ同額の60百万円となりました。これは、主に配当金の支払額62百万円等であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率（%）	66.9	66.6	62.3	63.0	61.5
時価ベースの自己資本比率（%）	39.1	39.3	36.9	50.0	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	53.7	32.6	—	—	46.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	199.6	336.2	—	—	219.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成23年7月期及び平成24年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%または純資産配当率(DOE)2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期の配当金と同額とし、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
業 界	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	76.5	73.6
化学関連業界	12.8	15.8
その他業界	10.7	10.6
製品売上高合計	100.0	100.0

(注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。

2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。

3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。

4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先の依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
相手先				
株式会社インダ	852,948	23.1	783,475	17.4

③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－
 経営理念 「わが社はつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針 1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
 2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
 3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
 4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
 5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約52年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

平成26年7月期を最終年度とする第3次中期経営計画におきましては、次のとおり具体的な経営指標の目標数値を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

- ① 売上高経常利益率 4.5%以上
- ② ROA（総資産経常利益率） 4.5%以上
- ③ ROE（自己資本当期純利益率） 4.0%以上

なお、第3次中期経営計画の第2期目となる当期の実績は、売上高経常利益率3.0%、ROA3.0%、ROE3.2%となり、各数値は前期より増加いたしました。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年7月期を最終年度とする第3次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、前期（平成24年7月期）より推進しております。

『持続的成長に向けて事業領域のさらなる拡大を目指す』

- ① 顧客ニーズの積極的吸収と独創的な商品開発を推進し、ドライ分野のロータリー式自動包装機国内シェア No.1 を維持する
- ② 安定的に海外市場向けの売上高比率 15%以上の体制を目指す
- ③ 包装システムのトータルプランナーとしての提案力強化を図る
- ④ 事業領域拡大のための商品開発を強化する
- ⑤ 顧客が安心して生産活動できる包装機とサービスを提供する
- ⑥ 事業・技術提携も視野に入れながら、事業領域の拡大を推進する

（4）会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界から多様かつ高度なニーズへの対応がより強く求められており、従来の商品・技術では対応が難しいような新しいニーズも増加してきております。また、国内外で競争が厳しくなっており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社は現在推進中の第3次中期経営計画（平成24年7月期～平成26年7月期）を『次期飛躍に向けた安定成長確立の時期』と位置づけ、基本戦略に掲げた持続的成長に向けて事業領域のさらなる拡大を目指しております。

今後、新機種の新規分野と海外市場の開拓を重要課題として取り組みを強化してまいります。また、資本業務提携先の株式会社ワイ・イー・データグループとの連携により新規分野の開拓と拡販を推進するとともに、海外販売体制と技術開発の強化に注力してまいります。

さらに、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組み、信頼され支援される企業の実現を目指してまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。